

注3

大学番号：私135

[平成31年度設置]

計画の区分：大学院の設置

注1

認可

湘南医療大学大学院 保健医療学研究科
保健医療学専攻（修士課程）

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人湘南ふれあい学園
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務部

職名・氏名 シムフチョウ アオキ ユウジ
事務部長 青木 雄二

電話番号 045-821-0111

（夜間） 080-3787-2474

F A X 045-821-0116

e-mail info@sums.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

保健医療学研究科

＜保健医療学専攻（修士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人湘南ふれあい学園

(2) 大学名

湘南医療大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒244-0806

神奈川県横浜市戸塚区上品濃16-48

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオヤシキ フジエ) 大屋敷 芙志枝 (平成6年4月)		
学長	(オオヤシキ フジエ) 大屋敷 芙志枝 (平成31年4月)		
副学長	(キタムラ ケン) 喜多村 健 (平成31年4月)		
副学長	(テラモト アキラ) 寺本 明 (平成31年4月)		
研究科長	(キタムラ ケン) 喜多村 健 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考	
		修業年限	入学定員	編入学定員		収容定員
保健医療学研究科 保健医療学専攻 修士(保健医療学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	2	12	-	24	【基礎となる学部】 保健医療学部 看護学科 保健医療学部 リハビリテーション学科
	保健衛生学関係 (リハビリテーション関係)					

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	令和元年度	令和元年度			
	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	12人 (-) [-]	- 人 (-) [-]	0.91	-	
志願者数	12 (-) [-]	- (-) [-]			
受験者数	12 (-) [-]	- (-) [-]			
合格者数	12 (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	11人 (-) [-]	- 人 (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	0.91				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	
1年次	11人 [-]	- [-]	
2年次	- [-] (-)	- [-] (-)	
計	11人 [-] (-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	11人	0人	令和元年度	0人	0人	-
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<保健医療学研究科保健医療学専攻（修士課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	保健医療学特論	1前	2			5	1					1
	医療倫理学特論	1前	2									3
	医療社会学特論	1後		2								2
	生涯教育特論	1後		2								1
	英語購読	1前		2								1
	研究特論	1前		2								2
	医療管理学特論	1前		2								1
	形態機能・病態学特論	1後		2		1						5
	家族ケア特論	1前		2		2						
	多職種協働・地域連携特論	1後		2		5	3	1				4
小計(10科目)	-		8	12	0	11	3	1	0	0	19	
専門科目（健康増進・予防領域）	在宅・公衆衛生学特論Ⅰ	1前		2		2	1					
	在宅・公衆衛生学特論Ⅱ	1前		2		1	1					
	在宅・公衆衛生学演習	1後		4		1	1					
	女性保健学特論Ⅰ	1前		2		1	1					
	女性保健学特論Ⅱ	1前		2			1					
	女性保健学演習	1後		4		1	1					
	精神保健医療学特論Ⅰ	1前		2			1					
	精神保健医療学特論Ⅱ	1前		2		1	1		1			
	精神保健医療学演習	1後		4			1		1			
	生活支援医療学特論Ⅰ	1前		2		1						
	生活支援医療学特論Ⅱ	1前		2		3		1				
	生活支援医療学特論Ⅲ	1前		2		2		1				1
	生活支援医療学演習Ⅰ	1後		4		1						
	生活支援医療学演習Ⅱ	1後		4		3		1				
小計(14科目)	-		0	38	0	7	3	1	1	0	1	
専門科目（心身機能回復領域）	運動・動作制御学特論	1前		2		1	1					
	運動・動作制御学演習	1後		4		1	1					
	呼吸循環機能学特論	1前		2		1	1					1
	呼吸循環機能学演習	1後		4		1	1					1
	運動機能回復学特論	1前		2		3		3				
	運動機能回復学演習	1後		4		3		3				
	脳機能回復学特論	1前		2		4						
	脳機能回復学演習	1後		4		4						
小計(8科目)	-		0	24	0	8	2	3	0	0	1	
専門科目（助産学領域）	助産学概論	1前		2		2			1			
	助産学特論Ⅰ	1通		4		1			1			
	助産学特論Ⅱ	1通		4		1			1		1	
	地域・国際助産学特論	1前		1		1			1			
	助産管理・経営学	1前		2		2			1		2	
	母乳育児支援論	1後		1		1			1		1	
	比較文化助産論	2前		1		2						

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	保健医療学特論	1前	2			5	1					1
	医療倫理学特論	1前	2									3
	医療社会学特論	1後		2								2
	生涯教育特論	1後		2								1
	英語購読	1前		2								1
	研究特論	1前		2								2
	医療管理学特論	1前		2								1
	形態機能・病態学特論	1後		2		2		1				5
	家族ケア特論	1前		2		2		1				
	多職種協働・地域連携特論	1後		2		5	3	1				4
小計(10科目)	-		8	12	0	10	3	1	0	0	19	
専門科目（健康増進・予防領域）	在宅・公衆衛生学特論Ⅰ	1前		2		1	1					
	在宅・公衆衛生学特論Ⅱ	1前		2		0	1					
	在宅・公衆衛生学演習	1後		4		0	1					
	女性保健学特論Ⅰ	1前		2		1	1					
	女性保健学特論Ⅱ	1前		2			1					
	女性保健学演習	1後		4		1	1					
	精神保健医療学特論Ⅰ	1前		2			1					
	精神保健医療学特論Ⅱ	1前		2		1	1					
	精神保健医療学演習	1後		4			1					
	生活支援医療学特論Ⅰ	1前		2		1						
	生活支援医療学特論Ⅱ	1前		2		3		1				
	生活支援医療学特論Ⅲ	1前		2		2		1				
	生活支援医療学演習Ⅰ	1後		4		1						
	生活支援医療学演習Ⅱ	1後		4		3		1				
小計(14科目)	-		0	38	0	6	3	1	1	0	1	
専門科目（心身機能回復領域）	運動・動作制御学特論	1前		2		1	1					
	運動・動作制御学演習	1後		4		1	1					
	呼吸循環機能学特論	1前		2		1	1					1
	呼吸循環機能学演習	1後		4		1	1					1
	運動機能回復学特論	1前		2		3		3				
	運動機能回復学演習	1後		4		3		3				
	脳機能回復学特論	1前		2		4						
	脳機能回復学演習	1後		4		4						
小計(8科目)	-		0	24	0	8	2	3	0	0	1	
専門科目（助産学領域）	助産学概論	1前		2		2			1			
	助産学特論Ⅰ	1通		4		1			1			
	助産学特論Ⅱ	1通		4		1			1		1	
	地域・国際助産学特論	1前		1		1			1			
	助産管理・経営学	1前		2		2			1		2	
	母乳育児支援論	1後		1		1			1		1	
	比較文化助産論	2前		1		2						

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目 (助産学領域)	助産学教育・研究・実践論	2前		1		1					1
	助産学演習Ⅰ	1前		2		1			2		1
	助産学演習Ⅱ	1前		2		1			2		
	助産学実習Ⅰ	1前		2							
	助産学実習Ⅱ	1後～2前		8							
	助産学実習Ⅱ	2前		1							
	小計(8科目)	-	0	31	0	2	0	0	2	0	4
特別研究科目	健康増進・予防特別研究	1～2通		10		2	3				
	心身機能回復特別研究	1～2通		10		6	2				
	助産学特別研究	1～2通		10		2					
	小計(3科目)	-	0	30	0	10	5	0	0	0	0
	合計(48科目)	-	8	135	0	16	5	4	3	0	25

卒業要件及び履修方法

【修士(保健医療学)】
 共通科目から12単位以上(必修科目8単位、選択科目4単位以上)、専門科目から10単位以上(選択した特別研究に係る研究領域の特論科目2単位以上・演習科目4単位以上)、特別研究科目から10単位を履修し、合計32単位以上を取得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、本研究科が実施する修士論文審査及び最終試験に合格すること。また、助産師国家試験受験資格を取得する者は、上記に加え、助産学領域の選択科目13科目31単位の内、「助産学教育・研究・実践論」科目を除く12科目30単位を取得すること。

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目 (助産学領域)	助産学教育・研究・実践論	2前		1		1					1
	助産学演習Ⅰ	1前		2		1			2		1
	助産学演習Ⅱ	1前		2		1			2		
	助産学実習Ⅰ	1前		2							
	助産学実習Ⅱ	1後～2前		8							
	助産学実習Ⅱ	2前		1							
	小計(8科目)	-	0	31	0	2	0	0	2	0	4
特別研究科目	健康増進・予防特別研究	1～2通		10		2	3				
	心身機能回復特別研究	1～2通		10		6	2				
	助産学特別研究	1～2通		10		2					
	小計(3科目)	-	0	30	0	10	5	0	0	0	0
	合計(48科目)	-	8	135	0	15	5	4	3	0	25

卒業要件及び履修方法

【修士(保健医療学)】
 共通科目から12単位以上(必修科目8単位、選択科目4単位以上)、専門科目から10単位以上(選択した特別研究に係る研究領域の特論科目2単位以上・演習科目4単位以上)、特別研究科目から10単位を履修し、合計32単位以上を取得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、本研究科が実施する修士論文審査及び最終試験に合格すること。また、助産師国家試験受験資格を取得する者は、上記に加え、助産学領域の選択科目13科目31単位の内、「助産学教育・研究・実践論」科目を除く12科目30単位を取得すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職により、「家族ケア特論」の専任教員の配置を「教授2」から「教授1」に変更。 ・ 退職により、「在宅・公衆衛生学特論Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。 ・ 退職により、「在宅・公衆衛生学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。 ・ 退職により、「在宅・公衆衛生学演習」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	41 科目	0 科目	48 科目	7 科目	41 科目	0 科目	48 科目	
				[-]	[-]	[-]	[-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当ありません					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当ありません					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目及び廃止となった科目はありません。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{48} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考						
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	湘南医療大学保健医 療学部（必要面積 6,600㎡）と共用 自己所有面積： 7921.66㎡ 借用面積： 校舎敷地 6,629.408㎡ 運動場用地 1,252.57㎡ 借用期間： 校舎敷地 平成25年7月から22年 9ヶ月 運動場用地 平成27年4月から20年						
	校 舎 敷 地	14,551.06㎡	0㎡	0㎡	14,511.06㎡							
	運 動 場 用 地	1,252.57㎡	0㎡	0㎡	1,252.57㎡							
	小 計	15,803.63㎡	0㎡	0㎡	15,803.63㎡							
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡							
	合 計	15,803.63㎡	0㎡	0㎡	15,803.63㎡							
(2) 校 舎	専 用	15,671.19㎡	0㎡	0㎡	15,671.19㎡	湘南医療大学保健医 療学部（必要面積 6,753㎡）と共用 ①借用面積：699.70 ㎡ ①借用期間：平成27 年4月から20年 ②借用面積： 1,026.05㎡ ②借用期間：平成31 年4月から20年 大学院専用 51.31㎡						
	(15,671.19㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(15,671.19㎡)								
(3) 教 室 等	講 義 室	21室	演 習 室	11室	実験実習室	15室	情報処理学習施設	※0室 (補助職員 人)	語学学習施設	0室 (補助職員 人)	大学全体 ※講義室3と兼用	
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 保健医療学研究科 保健医療学専攻（修士課程）			室 数 25 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単体での特定 不能なため、大学全 体の数 設置計画に伴う購入 及び学生の修学環境 の充実を図るため、 図書1,150冊、学術雑 誌52種、電子ジャー ナル6点、視聴覚資料 136点追加した。(元)				
	保健医療学研究科 保健医療学専攻	10,455〔1,199〕 -(9,281〔588〕) (15,674〔878〕)	187〔31〕 -(187〔31〕) (312〔53〕)	6〔1〕 -(6〔1〕) (12〔4〕)	298 -(298) (524)	11,040 (11,040)	56 (56)					
	計	10,455〔1,199〕 -(9,281〔588〕) (15,674〔878〕)	187〔31〕 -(187〔31〕) (312〔53〕)	6〔1〕 -(6〔1〕) (12〔4〕)	298 -(298) (524)	11,040 (11,040)	56 (56)					
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体					
	486.91㎡		176席		18,900冊							
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					-				
	637.07㎡											
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請研究科全体た だし、図書及び設備購 入費は大学全体に含 まれる（図書購入費 にデータベース6点も 含む）			
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	8,811千円	2000千円	2000千円				
	共同研究費等	1000千円	1000千円	設備購入費	28,839千円	4000千円	4000千円	※学生納付金は上か ら、保健医療学研究 科保健医療学専攻、 保健医療学研究科保 健医療学専攻（助産 師国家試験受験資格 取得者）				
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次					
		1,280千円	980千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円					
	1,780千円	1,480千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円					
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金収入、補助金収入、雑収入等										

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	湘 南 医 療 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
保健医療学部									神奈川県横浜市戸塚区上品濃16-48	
看護学科	4	80	3年次 10	340	学士 (看護学)	1.15		平成27年度	同上	
リハビリテー ション学科									同上	
理学療法学専攻	4	40	-	160	学士 (理学療法学)	1.12		平成27年度	同上	
作業療法学専攻	4	40	-	160	学士 (作業療法学)	1.05		平成27年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画	
認 可 時 (平成30年10月)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	遵守事項 研究科の運営に必要な諸規程の整備や大学院便覧等を作成し、運営体制を整えた。また、入学者11名を迎え、授業及び研究指導の開始にあたり、必要なオリエンテーションを実施するとともに、授業開始後は確実な実施に努め、各指導教員がマンツーマンできめ細やかな学修指導を行っている。また、大学院に相応しい水準の研究活動を展開するための研究指導體制、図書・備品等の整備を行い、教育研究水準の一層の向上に努めている。(元)	履行済	
認 可 時 (平成30年10月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	遵守事項 専任教員27名の平均年齢は55.3歳である。うち、定年規程に定める退職年齢を超えて在籍する専任教員が8名である一方、新規採用と内部昇格により30代の教員を3名配置し、年齢構成が高齢者に偏らないように配慮した結果、45歳以下の教員が6名になった。今後も定年規程の趣旨を踏まえ、適切に退職教員の補充に努めていく。(元)	履行済	

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<保健医療学研究科保健医療学専攻（修士課程）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 施設・設備 b 図書10,455冊、学術雑誌187種、視聴覚資料298点、	① 設置計画に伴う購入及び学生の修学環境の充実を図るため、図書1,150冊、学術雑誌52種、視聴覚資料136点、追加した。(元)

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>既設のファカルティ・ディベロップメント委員会にて、大学院のFD活動も所管する。</p> <p>【関係規程抜粋】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院学則第4条（教育内容等の改善のための組織的な研修等） 「本大学院は、授業の内容及び教授方法の改善を図るために組織的な研修及び研究を行う。」 ・ファカルティ・ディベロップメント委員会規程第2条（目的） 「委員会は、本学におけるファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）及びスタッフ・ディベロップメント（以下「SD」という。）活動が持続的に実行されるよう、次の事項について審議するとともに、各年度におけるFD（以下「SD」を含む。）活動の推進機能を併せもつものとする。 （1）FD活動の企画立案 （2）FD活動の実施計画の立案 （3）FD活動の評価 （4）FD活動に関する情報の収集 （5）その他、委員長の諮問事項」 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>FD委員会は学長（委員長）を含め13人の教員と事務部長によって構成され、平成30年度においては6回（4/11、5/23、9/19、11/21、2/20、3/20）開催した。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ①授業の進め方、理解度、成績評価の方法等に関する状況掌握の方法 ②効果的な授業の進め方、目的に沿った授業運営に向けた研修制度の検討 ③新任教員を対象とした研修方法の検討 ④臨床実習指導法の検討 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①自己点検評価に関するFD研修 ②学生による授業評価と結果の公表 ③教員相互の授業参観と評価 ④臨床実習指導方法に関する講習会 ⑤他大学の教育方法の研修 ⑥教育方法改善検討会
--

b 実施方法

①自己点検評価に関するFD研修

平成28年度の自己点検・評価を使用して、自己点検・評価の概要を理解し、業務に携わる教職員も携わらない教職員も本学の良い点・改善点を理解できた。

②学生による授業評価アンケート

前期・後期に開講される全ての科目を対象に、原則として授業最終日に授業改善アンケートを実施。集計結果は授業担当教員にフィードバックされるとともに、次年度の授業運営における参考として活用した。また、学生から集計結果の公開について希望があった場合は、事務局にて公開することとした。

③教員相互の授業参観

効果的な授業の進め方、目的に沿った授業運営方法等について、前期1科目、後期1科目を対象として授業参観を実施した。実施後、参観した教員にはワークシートを提出してもらい、自分の授業運営への活用案や、今後の授業参観の実施方法に関する改善点等について情報収集を行った。

④臨床実習指導法の研修

リハビリテーション学科の新カリキュラムについて、研修を行った。

⑤他大学の教育方法の研修

教育方法の質の向上のため、全国に公開されているFD講習会に教職員が参加し、先行する他大学の教育方法の伝達並びにこれを受けてのディスカッションを実施した。

⑥教育方法改善検討会

教育方法について、年度末に改善点や導入意義のありそうな他大学の教育内容についてディスカッションを行った。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

①自己点検評価に関するFD研修

副学長1名、リハビリテーション学科24名、看護学科33名、事務職員13名で研修を行い、自己点検評価について理解を深めた。

②学生による授業改善アンケート

前期授業（95科目）、後期授業（86科目）の最終日、履修者全員にアンケート用紙を配布し、（15分間）で回答・回収した。

③教員相互の授業参観

【第1回】	日時：平成30年 6月12日（木）	科目名：義肢装具学Ⅱ	参加教員数：5人
【第2回】	日時：平成30年12月 7日（金）	科目名：基礎運動学	参加教員数：4人

④臨床実習指導法の研修

2020年度学部入学者から適用される理学療法士作業療法士臨床実習指導者の要件および臨床実習指導者講習会の概要について、実習施設及び実習関係者（計20名）を対象に研修を行った。

⑤⑥他大学の教育方法の研修、教育方法改善検討会

作業療法学専攻講師より立命館大学の『学習支援方法の検討～成績不振学生に対して～』を行い、教育方法改善検討会に同発表をもとに、学内の講義や学生指導にどう活かせるかグループワークを実施した。

参加状況：副学長1名、学長補佐1名、リハビリテーション学科19名、看護学科18名、事務職員15名
計54名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

平成30年度について、授業参観実施結果等を教職員全体で情報共有を行い、授業改善につなげている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
 前期・後期に開講される全ての科目を対象に、原則として授業最終日に授業改善アンケートを実施予定。
 集計結果は授業担当教員にフィードバックするが、履修者数が少ない科目については、回答した学生が
 特定されないように配慮する。

b 教員や学生への公開状況、方法等
 学生から集計結果の公開について希望があった場合は、図書館にて公開することとした。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

<p>① 体制</p> <p>a 委員会の設置</p> <p>b 委員会の開催</p> <p>c 委員会の審議</p> <p>d その他</p> <p>② 審議状況</p> <p>a 審議した内容</p> <p>記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域との連携 ・ 産業界との連携 <p>b 教育課程連携</p> <p>c 教育課程連携</p>	<p>該 当 な し</p>
--	----------------

(4) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <ul style="list-style-type: none">・既設の自己点検・評価委員会にて、大学院の自己点検・評価も所管する。 <p>【関係規程抜粋】</p> <ul style="list-style-type: none">・自己点検・評価委員会規程第1条及び第2条 <p>(設置)</p> <p>第1条 湘南医療大学学則第2条第3項、第13条2項及び湘南医療大学大学院学則第2条第3項に基づき、湘南医療大学及び湘南医療大学大学院（以下「本学」という。）に自己点検・評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。</p> <p>(目的)</p> <p>第2条 委員会は、本学における教育研究活動等の状況に関する自己点検・評価について、次の各号に掲げる事項を行う。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 自己点検・評価の方針の策定に関すること(2) 自己点検・評価の実施に関すること(3) 自己点検・評価の報告書の作成及び公表に関すること(4) 自己点検・評価結果の第三者評価に関すること(5) その他自己点検・評価について必要なこと
<p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <ul style="list-style-type: none">・平成30年度分を令和元年度中に公表予定 <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none">・大学ホームページ上に公表予定（令和元年度中）
<p>③ 認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none">・令和3年度までに評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受ける予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）</p> <p>a ホームページへの公表予定の有無 （ <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 ）</p> <p>b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元 年 7 月 1 日 ）</p> <p>b 公表無の場合の特段の理由 （ ）</p>
--

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。